

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動情報誌「コラボレーション」発行事業							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援	コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動情報の発信	コード	5 1 2 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民活動団体に関する情報収集・発信することで、多様な協働の促進や市民活動を行いやすい環境整備、自主的な市民活動の促進を図ると同時に、協働のまちづくりに関する市民の意識を高める。			
1-5 事務事業の内容	平成17年度より「市民活動情報誌コラボレーション」を発刊、市民活動団体、市民の自発的なまちづくりに関する情報を市民に提供する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市民ボランティアによる編集委員会を組織し、行政と協働で紙面企画をした。取材に関しては市民委員を中心に活動していただいた。	協働のまちづくりの担い手として新たな市民活動が徐々に生まれてきており、活動への市民の理解促進は急務といえる。	協働のまちづくりに関する市民の意識は高いとは言えないが、自らの活動を取り上げてもらうことで意欲は向上する。活動への理解に対するニーズは高い。		
平成19年度	本年度はNPOへ委託し、双方で企画段階からよく意思疎通をし、事業を進めるように心がけた。	"		"		
平成20年度	NPOへ委託し、双方で企画段階からよく意思疎通をし、事業を進めるように心がけた。	"		"		
平成21年度	今年度は、作成経費削減のためNPOへの委託から直接実施に切り替え、形態もフリーペーパー型から冊子型に変え、ボランティアに協力をお願いしながら制作した。	"		"		
平成22年度	本年度も作成経費を削減するため、冊子型に変更し、原稿など自ら編集を行い市民活動情報誌「collabo」を制作し、市民活動団体や市民等に提供した。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	市民活動室利用登録団体数		70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)		22,000(部)	32,500(部)	42,000(部)	600(冊)	600(冊)				
直接事業費 b(千円)		321	500	500	100	94					
人件費 c(千円)		144	77	77	96	74					
合計コスト d(b+c)(千円)		465	577	577	196	168					
単位コスト d/a(千円)		1部当たり 0.02	1部当たり 0.017	1部当たり 0.014	1冊当たり 0.326	1冊当たり 0.28	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 当該年度中に発行した情報誌の発行部数  
人件費(平成22年度)3,100円×8日×3H=74千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(団体)	73	80	87	95	109					
	後期目標値に対する達成度(%)	90.0	100.0	108.0	118.7	136.3					

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

4段階評価結果  
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
必要性(必要な事務事業であるか)  
公共性(公が実施する意味があるか)  
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		今後も市内のインターネット非利用市民のため紙媒体の情報提供は必要である。より市民感覚に近い情報誌とするため、市民主体の企画編集を確立する。	情報誌編集業務を市民団体への委託へと形態を変え、より団体のノウハウやネットワークを活かした企画編集にしている。	市民ボランティアによる編集委員会と企画の段階から協働で創りあげたため、より市民感覚に近い記事となったことは大きな成果であった。
平成19年度		今後も市内のインターネット非利用市民のため紙媒体の情報提供は必要である	市民活動団体への委託で継続し、内容の充実を図る。	市民活動団体から企画募集をし、提案により年4回発行することができた。町内会回覧(3回)と新聞折込(1回)で発信を行い、市民に浸透してきたように思う。
平成20年度		"	次年度は製本代だけの予算となり、直営での制作になることから、情報誌の内容を大幅に変更し、ボランティアスタッフの協力を求めながら実施したい。	市民活動団体からの企画提案により、前年度より効果の高い新聞折込(2回)とし、情報発信の充実を図ることができた。
平成21年度		"	次年度も今年度と同じ冊子形態で、より多くの団体が掲載できるよう依頼をしたい。	予算減により年1回発行になったが、冊子形態を団体便覧にしたことにより、多くの団体の活動内容を知ることができる内容となり、結果的によりよいものとなったと思う。
平成22年度		市内の市民活動団体の情報を発信することにより、団体間での交流機会が生まれている。また市民が活動内容を知ることにより団体への参加に繋がっている。		
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	市民活動と事業活動との協働機会創出も視野に配布や情報発信のあり方にも更に工夫されたい。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			